令和6年度

港湾及び空港における工事安全推進業務

特記仕様書

令和6年1月
国土交通省 関東地方整備局

1. 業務概要

本業務は、関東地方整備局管内における港湾及び空港に関連する建設現場での安全な施工の推進を図るとともに、建設現場に関わる当局職員の安全意識の向上を図り、労働災害を未然に防止することを目的として、関東地方整備局港湾空港部が定めた工事安全アドバイザー制度要綱に基づき、建設現場の現場点検（以下、「現場点検」という。）及び工事安全講習会等を行うものである。

なお、本業務は、入札前に配置予定管理技術者の経験及び能力、実施方針等、評価テーマに対する技術提案を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象業務である。

また、本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。

2. 履行期間

契約締結日から令和7年 2月28日までとする。

3. 業務内容

業務名称	業務内容	単位	数量	参考数量	摘要
計画準備	計画準備	式	1		
協議・報告	協議・報告	回	3		事前協議 1回 中間報告 1回 最終報告 1回
工事安全推進の活動支援	実施計画書の作成	部	7		
	工事安全講習会教材の検討・作成	式	1		
	現場点検の実施	回	7		
	工事安全講習会の実施	回	7		
	結果の整理	式	1		
工事安全アドバイザー制度の運営補助	名簿の更新	式	1		
	工事安全アドバイザー編成表作成	式	1		
成果物	報告書	式	1		

4. 業務仕様

4-1 総則

- (1) 本特記仕様書の定めのない事項については、「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」（国土交通省港湾局 令和5年3月）の定めによるものとする。
なお、設計図書公表後、共通仕様書等の改定により実施内容に変更が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (2) 本業務は、関東地方整備局港湾空港部が定める「工事安全アドバイザー制度要綱」、「工事安全アドバイザー制度要綱取扱規程」及び「工事安全アドバイザー活動実施要領」に則り遂行するものとする。

4-2 計画準備

本業務に先立ち、事前に業務の目的および内容を把握し、業務の手順および遂行に必要な計画を立案するものとする。

4-3 協議・報告

本業務の遂行にあたっては実施に先立ち、業務内容等について調査職員と十分な打合せを行うも、事前協議、最終報告の2回行うものとする。

4-4 工事安全推進の活動支援

(1) 実施計画書の作成

現場点検及び工事安全講習会の実施計画書の作成にあたっては、事前に事務所担当職員と打合せを行うものとし、以下の7事務所における現場点検方法の検討を行うものとする。また、作成した実施計画書は、調査職員並びに事務所担当職員に提出するとともに、現場点検及び工事安全講習会を担務する工事安全アドバイザーに周知するものとする。

- ①鹿島港湾・空港整備事務所 ②千葉港湾事務所 ③東京港湾事務所
- ④東京空港整備事務所 ⑤京浜港湾事務所 ⑥東京湾口航路事務所
- ⑦特定離島港湾事務所

(2) 工事安全講習会教材の検討・作成

港湾及び空港工事における事故発生事例より、再発防止対策が現場で遵守されるための適切な周知方法及び指導方法を反映し、かつ、実施している工事内容に即した当局職員向けの教材を事務所毎に作成するものとする。

また、各事務所毎に作成した教材は事前に調査職員に提出するものとする。

(3) 現場点検の実施

1) 現場点検は、以下の港区での実施を想定している。

- ①鹿島港 ②千葉港 ③東京港 ④東京国際空港 ⑤川崎港 ⑥横浜港
- ⑦東京湾中央航路

2) 現場点検は、工事安全アドバイザー2名にて実施するものとする。

なお、工事安全講習会と同日に実施できるが、工事安全講習会を担当する工事安全アドバイザーが兼務してはならない。

3) 現場点検に伴う事務所から工事現場までの交通手段は、当局が提供する。

4) 発注計画及び工事進捗状況等により現場点検の実施場所及び実施回数を変更する場合は、調査職員より指示するものとし、これに伴う契約変更は履行期間の末日までに行うものとする。

(4) 工事安全講習会の実施

1) 工事安全講習会は、以下の事務所での実施を想定している。

- ①鹿島港湾・空港整備事務所 ②千葉港湾事務所 ③東京港湾事務所
- ④東京空港整備事務所 ⑤京浜港湾事務所 ⑥東京湾口航路事務所
- ⑦特定離島港湾事務所

2) 工事安全講習会は、工事安全アドバイザー1名にて実施するものとする。

なお、現場点検と同日に実施できるが、現場点検を担当する工事安全アドバイザーが兼務してはならない。

3) 工事安全講習会の実施については、各事務所会議室を想定している。

4) 発注計画及び工事進捗状況等により工事安全講習会の実施場所及び実施回数を変更する場合は、調査職員より指示するものとし、これに伴う契約変更は履行期間の末日までに行うものとする。

- (5) 結果の整理
各工事安全アドバイザーが実施した現場点検及び工事安全講習会の結果を取りまとめた報告書の内容の確認、整理をおこなうものとする。
なお、各工事安全アドバイザーから提出された報告書については、調査職員並びに各事務所担当職員に提出するものとする。

4-5 工事安全アドバイザー制度の運営補助

- (1) 名簿の更新
- 1) 業務実施に先立ち、全ての工事安全アドバイザーに対し、継続意思及び登録内容に関する変更の有無を確認するものとする。
 - 2) 登録内容に変更及び抹消等が生じた場合、定められた手続きに従い申請を行わせるとともに、名簿を更新するものとする。
 - 3) 当局が行う公募の結果、新たに工事安全アドバイザーが認定された場合は、名簿の更新を行うものとする。
 - 4) 工事安全アドバイザーが、現場点検、工事安全講習会を実施した活動記録は、名簿に記録するものとする。
- (2) 工事安全アドバイザー編成表作成
現場点検及び工事安全講習会を担務する工事安全アドバイザーを選任し、その実施要請を行うものとする。但し、人選にあたっては事前に本人の了解を得るものとする。
また、その結果を編成表として取り纏め、調査職員に提出するものとする。

5. 成果物

5-1 報告書

- (1) 業務完成図書のとりまとめ方法及び添付する資料については、調査職員と協議するものとする。
- (2) 報告書については、電子媒体（CD-RまたはDVD-R）で1部提出するものとする。
- (3) 報告書の提出先は下記のとおりとする。
関東地方整備局 港湾空港部 工事安全推進室
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 14階

6. その他

- (1) 業務仕様に変更が生じた場合は、履行期間の末日までに契約変更を行うものとする。
- (2) 本特記仕様書に記載なき事項及び本業務の遂行上疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (3) 本特記仕様書の4-3 (1)にある協議・報告回数に変更が生じた場合、調査職員と受注者が協議し、業務実施上必要があると認められる場合には、これにより契約変更するものとする。
- (4) 本業務に必要な資料については、契約後に調査職員から提供するものとする。
なお、工事安全アドバイザーの個人情報及び現場点検等で知り得た情報を第三者に漏らすことがないように取り扱いには十分留意して本業務を遂行するものとする。
- (5) 工事安全アドバイザーの運営業務として「工事安全アドバイザー活動実施要領」に基づき、傷害保険に加入するものとする。
なお、保険加入の対象は、現場点検及び工事安全講習会の活動に伴う人員とする。
- (6) 現場点検及び工事安全講習会を担務する工事安全アドバイザーについては、該当事務所までの旅費交通費は計上しているが、活動に伴う労務費は計上していない。

- (7) 技術提案
- 1) 技術提案実施計画書
受注者は、入札時に提出した技術提案書の内容に基づき、適切に業務を遂行するものとする。
なお、反映する技術提案については、技術提案履行計画書を作成するものとする。
 - 2) 技術提案実施計画書の変更
発注者の事情による条件の変更又は予期することができない特別な状態が生じたことにより、技術提案が実施できない場合は、発注者と協議するものとする。協議の結果、発注者の承諾を得た場合は、技術提案実施計画書の変更を行い、調査職員に提出するものとする。
 - 3) 技術提案書不履行の場合の措置
受注者の責により技術提案書の内容を満足する業務が行われない場合は、業務成績評定を減ずる等の措置を行う。
 - 4) その他
技術提案書に基づく業務料の変更は、行わないものとする。
- (8) 配置技術者の確認について
- 1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画等に配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画等を変更する際も同様とする。
 - 2) 業務実績情報システム（テクリス）に登録できる技術者については、以下の確認などにより、業務に携わっていることを調査職員が確認できるものとし、業務完了までに、受発注者双方で確認の上、確定するものとする。
 - ① 業務打合せ（電話等打合せを含む）等において、調査職員と業務に関する報告・連絡・調整等を行い、当該業務に携わっていることが明確な技術者
 - ② 現地作業又は内業が主となる技術者においては、作業を実施していることを写真等で確認できる者
 - 3) 完了登録の「登録のための確認のお願い」のメール送信に加え、技術者本人の登録に関する認識の確認のため、「登録のための確認のお願い」に個々の技術者の署名を付したものを別途調査職員に提出する。なお、「登録のための確認のお願い」の技術者情報と同様の内容を記載し、署名を行った書面を添付する場合も同等とみなす。
 - 4) 発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが当該業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外が業務実績情報システム（テクリス）へ登録された場合についても同様とする。
- (9) 技術指導者について
- 1) 管理技術者の他に、[参加表明書] ※に基づき技術指導者（担当技術者として配置）を配置する場合は、技術指導者は次に掲げる①から③の項目を実施すること。
 - ① 定期的に管理技術者の指導を行うこと（1回／週程度）。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。なお、②の協議、報告、打ち合わせの際に調査職員が技術指導者より指導状況を確認する。
 - ② 特記仕様書に記載された、発注者を行う全ての協議、報告、打ち合わせに出席すること。
 - ③ 打合せ確認記録簿、履行報告書等の書類を確認し、管理技術者を指導すること。
なお、その際、各書類に記名（署名又は押印を含む）するものとする。
 - 2) 技術指導者は、業務実績情報システム（テクリス）に担当技術者として登録するものとする。
- (10) 契約内容の変更手続きについて
- 本業務における設計変更や契約変更を適正に行うため、協議及び指示を徹底するとともに、協議書及び指示書等があるものを契約変更の対象とする。
- (11) 設計変更等について
- 設計変更等については、業務契約書第18条から第26条及び「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書本編1-23から1-25などに記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「契約変更事務ガイドライン」（国土交通省港湾局）を参考とするものとする。

(12) 業務品質確保調整会議について

本業務は、円滑な業務の実施及び品質の確保を図ることを目的として、受発注者とその双方の責任者が参加し、履行における条件、業務工程の確認及び調整、業務計画の確認及び設計変更に関する確認・調整等を行う会議（以下、「調整会議」という。）を開催するものとする。調整会議の開催時期は、受注者が設計図書の点検を完了した業務着手前を基本とするが、調査職員と協議し決定するものとする。なお、履行途中において開催が必要と判断された場合は、複数回開催することもできる。

会議の開催は、調査職員より通知する「業務品質確保調整会議実施要領」に基づき行うものとする。なお、受発注者双方の協議により調整会議の開催を省略することも可能とする。

(13) 事務処理に関する情報化

- 1) 本業務に係わる提出書類の事務処理においてインターネットと発注者が提供するシステム（業務帳票管理システム）を利用できるものとし、利用する場合は事前に調査職員と協議すること。
- 2) システム利用に係わるユーザ名、パスワード等については、他に漏らしてはならない。

－以 上－

工事安全アドバイザー制度要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、工事安全アドバイザー制度（以下「本制度」という。）の実施について必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 本制度は、関東地方整備局港湾空港部（以下「当局」という。）における港湾または空港関係事業に関連する建設現場での監督、検査若しくは安全管理に関する知識又は経験を有し、第5条（2）により、関東地方整備局港湾空港部長（以下「部長」という。）が認定書を交付した者（以下「工事安全アドバイザー」という。）による第7条の活動により、建設現場での安全な施工の促進を図るとともに、当局職員の安全意識の向上を図り、労働災害等を未然に防止することを目的とする。

(定 義)

第3条 この要綱における定義は以下のとおりとする。

- (1) 「工事安全アドバイザー」とは、港湾または空港関連の公共工事の監督、検査若しくは安全管理の業務に長年携わり、専門的な知識及び技術的な経験を有する者が部長が認定書を交付した者をいう。
- (2) 「建設現場」とは、当局管内の各事務所が施工している請負工事（調査業務を含む。）の現場をいう。

(要 件)

第4条 工事安全アドバイザーは、以下の要件を満たす者でなければならない。

- (1) 港湾または空港関連の公共工事の監督、検査若しくは安全管理の業務に長年携わり、専門的な知識及び経験を有していること。
- (2) 当局管内に在住していること。
- (3) 心身共に健康で、建設現場において支障なく行動できること

(認定及び登録等)

第5条 工事安全アドバイザーの認定及び登録等については以下のとおりとする。

- (1) 上記第4条に掲げる要件を満たす者が認定を受けようとする場合、当局が公示する募集公告の提出期間内に申請書を提出するものとする。
- (2) 部長は、前項により申請した者について要件を審査し、具備していると認めた申請者については、別途当局にて実施する「工事安全アドバイザー研修」を受講させるものとし、研修の受講が終了した者を工事安全アドバイザーとして認定し、認定書を交付するとともに、登録名簿に登録するものとする。
なお、審査した結果、要件を欠くと判断した者については、その旨を本人に通知するものとする。
- (3) 工事安全アドバイザーは登録内容に変更が生じた場合、速やかに変更申請を行わなければならない。
- (4) 部長は、工事安全アドバイザーから登録内容の変更申請がなされた場合は、その内容を審査し速やかに変更するものとする。
- (5) 部長は、工事安全アドバイザーに登録している者で要件を欠くと判断される事由が判明した場合及び工事安全アドバイザーより登録の抹消申請がなされた場合は、速やかにその登録を抹消しその旨を本人に通知するものとする

(認定有効期間)

第6条 工事安全アドバイザーの認定有効期間は、原則として3年間とする。ただし、更新を希望する者は、更新申請書を提出し当局が実施する「工事安全アドバイザー研修」を再受講するものとする。

(活動内容)

第7条 工事安全アドバイザーは当局の要請に基づき「現場点検」、「工事安全講習会」を行うものである。
なお、具体的な活動内容については、別途定める「工事安全アドバイザー活動実施要領」によるものとする。

(事務局の設置等)

第8条 本制度の円滑な運営を図るため、関東地方整備局港湾空港部 工事安全推進室に「事務局」を設置するものとする。

2. 事務局は、本制度の円滑な運営を図るため、以下の業務を行うものとする。
 - (1) 工事安全アドバイザーの認定・認定書交付
 - (2) 工事安全アドバイザーの登録・名簿作成・保管
 - (3) 工事安全アドバイザーの派遣要請手続き

- (4) 工事安全アドバイザー活動記録の審査・保管
- (5) 工事安全アドバイザー研修会の実施
- (6) 工事安全アドバイザー活動の円滑な運営を図るための物資等の支援
- (7) その他制度の円滑な運営にかかる業務

(その他)

第9条 この要綱の実施に必要な事項については、事務局にて別途定めるものとする。

附 則

1. 施行日

この要綱は平成18年12月12日から施行するものとする

2. 改定

この要綱は必要の都度見直し改定する。

附 則（平成25年3月29日 国関整港整補第98号）

この要綱は平成25年4月1日より施行する。

附 則（令和4年12月 2日 国関整港工安第 3号）

この要綱は令和5年4月1日より施行する。

工事安全アドバイザー制度要綱取扱規程

工事安全アドバイザー制度要綱（以下「要綱」という。）の取扱規程（以下「規程」という。）を次のように定める。

（趣 旨）

第1条 この規程は、要綱の第4条の要件、第5条の認定及び登録等、第6条の認定有効期間に関する必要な事項を定めるものとする。

（要 件）

第2条 要綱第4条（1）の「港湾または空港関連の公共工事の監督、検査若しくは安全管理の業務に長年携わり、専門的な知識及び経験を有していること。」とは以下のいずれかの条件のとおりとする。

- （1）通算3年以上の監督、検査又は安全管理の業務経験がある者
- （2）監督、検査又は安全管理を行う役職に3箇所以上従事した者
- （3）（1）（2）と同等の職歴であると当局が認めた者

2. 要綱第4条（3）の「心身共に健康で、建設現場において支障なく行動できること。」とは、原則として70歳未満の者とする。ただし、当局が認めた場合は、この限りではない。

（認定及び登録等）

第4条 要綱第5条（1）の認定の申請については、別紙様式①に定める「工事安全アドバイザー認定申請書」に必要事項を記載し、事務局に提出するものとする。

第5条 要綱第5条（2）の工事安全アドバイザー研修とは、要件を具備している者に工事安全アドバイザーとして必要な知識を習得させる研修のことで、事務局が実施する。

第6条 要綱第5条（2）の認定書については、別紙様式②「工事安全アドバイザー認定書」のとおり定める。

第7条 要綱第5条（2）の登録名簿については、別紙様式③「工事安全アドバイザー登録名簿」のとおり定める。

第8条 要綱第5条（3）（4）（5）の抹消・変更申請及び要綱第6条の更新申請書については、別紙様式④「工事安全アドバイザー（更新・抹消・変更）申請書」のとおり定める。

第9条 要綱第5条（5）の要件を欠くと判断される事由が判明した場合は、要綱第4条の要件に関する事項の虚偽の記載及び刑事罰（禁固刑以上）を受けた場合とする。

附 則

1. 施行日

この規程は平成18年12月12日から施行するものとする。

2. 改定

この規程は必要の都度見直し改定する。

附 則（平成25年3月29日 国関整港整補第98号）

この規程は平成25年4月1日より施行する。

附 則（令和4年12月 2日 国関整港工安第 3号）

この規程は令和5年4月1日より施行する。

工事安全アドバイザー活動実施要領

工事安全アドバイザーが実施する活動内容を、工事安全アドバイザー活動実施要領（以下「実施要領」という。）として次のように定める。

（趣 旨）

第1条 この実施要領は、工事安全アドバイザー制度要綱の第7条に基づき、工事安全アドバイザーが実施する活動の内容について必要な事項を定めるものとする。

（活動内容）

第2条 工事安全アドバイザーが実施する活動内容は、次のとおりとする。

（1）現場点検の実施

- ① 現場点検の対象工事については、事務局と各事務所において年度当初に抽出する。
- ② 事務局が提供する、書類点検チェックリストにて、安全衛生管理計画に基づく安全管理活動の実施及び書類の整備状況等の確認を中心とする書類点検を実施するものとする。
- ③ 事務局が提供する、現場安全点検チェックリストにて、建設現場における不安全状態、不安全行動、危険な作業環境等の点検を中心とする現場安全点検を実施するものとする。
- ④ 現場点検に派遣する工事安全アドバイザーは、現場点検1箇所につき2名にて担当するものとし、その人選については、事務局において行い、各事務所及び各工事安全アドバイザーに通知する。
- ⑤ 現場点検に先立ち、事前に確認する資料等（施工計画書等）がある場合は、工事安全アドバイザーが事務所に閲覧を要請できるものとする。ただし、コピー等による複製を作成してはならない。
- ⑥ 事務所は工事安全アドバイザーが閲覧を要請した内容に総合評価落札方式の技術課題、提案に関わる内容が含まれる場合は閲覧を拒否できるものとする。
- ⑦ 現場点検の実施時期等については、事前に事務所と工事安全アドバイザーとが十分調整して決定する。なお、原則として現場点検対象工事の受注者には予告なしで実施することができるものとする。
- ⑧ 現場点検は、事務所職員と工事安全アドバイザーで行うものとし、必要に応じ立会者として、事務所工事担当職員（監督職員）及び現場代理人等に要請できるものとする。ただし、現場代理人等に対する要請等有る場合は、事務所工事担当職員を介して行うものとする。
- ⑨ 現場点検終了後の工事安全アドバイザーは、事務所職員と現場点検結果、工事安全アドバイザー活動等に関する意見交換を行い、その結果をとりまとめるものとする。

（2）工事安全講習会の実施

- ① 工事安全講習会の講師は、工事安全アドバイザー1名にて担当するものとする。
- ② 事務局が提供する工事安全講習会教材を用いて実施するものとする。なお、工事安全講習会を実施する前に講師となる工事安全アドバイザーに対して、事務局からその内容を説明するものとする。

（実施報告書の提出）

第3条 工事安全アドバイザーは、現場点検および工事安全講習会を実施した結果と意見交換の質疑応答をとりまとめた報告書を提出するものとする。

2. 報告書の提出については10日以内（原則として土日祝祭日を除く）に、事務局および事務所担当職員へ提出しなければならない。

（物資等の支援）

第4条 工事安全アドバイザーの活動が円滑に行われるよう、以下の物資等を必要に応じて可能な範囲で貸与又は提供するものとする。

- （1）ヘルメット、安全靴、ライフジャケット等の貸与
- （2）各事務所から、現場点検実施場所までの移動手段の提供
- （3）傷害保険の加入および加入料の支弁
- （4）現地までの旅費の支弁（国家公務員旅費規程に準じる。）
- （5）工事安全講習会に必要な会議室と映像設備等の提供

（謝礼）

第5条 工事安全アドバイザーの活動に対する謝礼は無償とする。

(実施要領-1)

附 則

1. 施行日

この実施要領は平成18年12月12日から施行するものとする

2. 改定

この実施要領は必要の都度見直し改定する。

附 則（平成25年3月29日 国関整港整補第98号）

この実施要領は平成25年4月1日より施行する。

附 則（平成26年3月24日 国関整港整補第76号）

この実施要領は平成26年4月1日より施行する。

附 則（令和4年12月 2日 国関整港工安第3号）

この実施要領は令和5年4月1日より施行する。

(実施要領-2)